

平成27年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社	防災行政無線設備保守業務委託	20150401	20160331	237,034,944	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	消防設備士講習に係る委託	20150401	20160331	36,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(消防設備士講習)が特定の者(関係法令を熟知した者)でなければ実施することができないものであるため
3	危機管理	消防保安	消防指導グループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習に係る委託	20150401	20160331	36,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(危険物取扱者保安講習)が特定の者(関係法令を熟知した者)でなければ実施することができないものであるため
4	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等に係る委託	20150401	20160331	32,289,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成)が特定の者(関係法令を熟知した者)でなければ実施することができないものであるため
5	危機管理	防災企画	計画推進グループ	三菱電機 株式会社 関西支社	大阪府環境放射線監視設備保守点検業務委託	20150401	20160331	25,920,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備保守点検業務委託)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
6	危機管理	防災企画	計画推進グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム保守点検業務	20150401	20160331	13,089,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理事業	20150401	20160331	9,296,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
8	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20150401	20160331	9,043,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	相手先が特定(地元市)の者でなければ実施することができないものであるため
9	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	防災行政無線設備保守業務委託	20150401	20160331	8,683,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成27年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話 株式会社	震度情報ネットワークシステム保守点検業務	20150401	20160331	5,691,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム中継器設置運営事業	20150401	20160331	5,609,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
12	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点施設管理委託業務	20150401	20160331	4,879,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	相手先が特定(地元市)の者でなければ実施することができないものであるため
13	企画	計画	計画グループ	楽天リサーチ 株式会社	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート実査業務の委託契約	20150501	20160331	4,509,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため
14	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム保守点検業務委託	20150401	20160331	3,909,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
15	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本コムシス 株式会社 関西支店	津波監視カメラシステム保守点検業務委託	20150401	20160331	3,801,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
16	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会	高圧ガス製造保安責任者免状作成業務等委託	20150401	20160331	3,023,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高圧ガス製造保安責任者免状作成業務)が特定の者(関係法令を熟知した者)でなければ実施することができないものであるため
17	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネスデータプロセッシングセンター	産業保安業務情報システム運用・保守業務委託	20150401	20160331	2,941,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守等)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
18	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	環境放射線監視支援業務委託	20150401	20150430	2,094,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(環境放射線監視)で現に契約履行中の者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため

平成27年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 エイビック	無線中継局自家用電気工作物保安業務(天台山中継局外4カ所)	20150516	20170430	1,632,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(法令点検)で、契約の開始時期が決まっており、早急に契約をしなければ著しく不利な価格をもって契約をしなければならないこととなるおそれがあるため
20	危機管理	災害対策	災害対策グループ	株式会社クリーン工房 大阪支店	災害用自家発電機等保守点検業務委託契約	20150401	20160331	1,305,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	資機材設置施設の管理者からの指定により事業者が特定されているため
21	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 クリーン工房 大阪支店	新別館無線機械室外空調保守点検業務	20150401	20160331	823,392	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	業務(空調設備の保守及び監視)が特定の者(建物全体の設備管理者)でなければ実施することができないものであるため
22	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネスデータプロセッシングセンター	産業保安業務情報システム改修業務委託	20150701	20160331	9,752,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの改修等)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
23	危機管理	消防保安	消防指導グループ	学校法人塚本学院	大阪府消防団活動PR映像制作業務	20150727	20160331	1,514,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(消防団活動PR映像制作)が特定の者(当該事業の協定締結者)でなければ実施することができないものであるため
24	青少年安全	青少年	健全育成グループ	大阪府青少年指導員連絡協議会	平成27年度青少年社会環境実態調査業務委託(府青指)	20150701	20160129	1,025,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(青少年社会環境実態調査)が特定の者(地域の青少年指導員)でなければ実施することができないため
25	企画	計画	計画グループ	株式会社 三菱総合研究所 関西センター	「地方創生」に関する戦略等策定に係る調査・分析等業務	20150803	20160330	9,998,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	受託事業者を公募型プロポーザル方式により募集し、外部委員による事業者選定委員会において最優秀提案に選定されたため
26	企画	政策	政策グループ	株式会社 日建設計総合研究所 大阪オフィス	国際博覧会大阪誘致検討に係る機運醸成検討及びツール作成業務	20151130	20151215	2,840,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	先に委託した「国際博覧会大阪開催検討データ収集等業務」と密接に関連する付帯的な業務であり、同一の者に引き続き実施させた場合、業務目的に合致した成果(品)が最も期待できるとともに、期間短縮及び経費節減が確保できる等有利と認められるため

平成27年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
27	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関西支店	大阪府立消防学校科学訓練施設排煙処理設備保守点検委託	20160215	20160329	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
28	企画	計画	計画グループ	株式会社 KADOKAWA 広告局	大阪地方創生推進プロジェクトに係る制作・発信等業務	20160215	20160330	3,952,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域情報誌による広報業務)が特定の者(当該地域情報誌の出版事業者)でなければ実施することができないものであるため
29	戦略事業	事業推進	事業推進グループ	東京エレクトロニクスシステムズ株式会社	電子トリアージ支援システムを前提とするICカードを活用した健康・医療関連情報インフラの構築及び社会実装に向けた調査業務	20160215	20160331	1,996,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	調査業務が特定の者(電子トリアージ支援システムの特許保有者)でなければ実施することができないものであるため
				政策企画部(委託料)	H27. 4~5月	21件	448,000,500 円			
					H27. 6~7月	3件	12,291,850 円			
					H27. 8~9月	1件	9,998,640 円			
					H27. 10~11月	1件	2,840,400 円			
					H27. 12~H28. 1月	1件	2,052,000 円			
					H28. 2~H28. 3月	2件	5,949,432 円			
					合計	29件	481,132,822 円			